

# 海外安全対策をより一段と強化

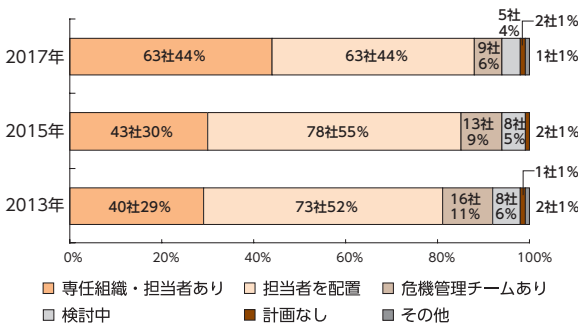
～ 2017年「海外安全対策に関するアンケート」調査報告

日本在外企業協会(日外協)では企業の海外安全対策に対する啓発や情報提供を目的に、1992年から2年ごとに定点観測的に当調査を実施している。本年6月に会員企業224社にアンケートを送り、143社から回答を得た(有効回答率64%)。今回は通常の設問に加え、朝鮮半島情勢の不安定化を受けての安全対策についても聞いた。

## 「専任組織・担当者」大幅増44%に

日本側(本社等)における組織・体制について、海外安全対策の「専任組織、専任担当者あり」と回答した企業は44%で、2015年の30%から大幅に増加。「専任組織はないが、兼任の担当者を配置している」企業は44%と15年から11%減少しており、「兼任担当者」から「専任組織、専任担当者」の配置へ、海外安全体制の強化が図られていることが分かる(図1)。

図1 本社サイドの組織・体制について

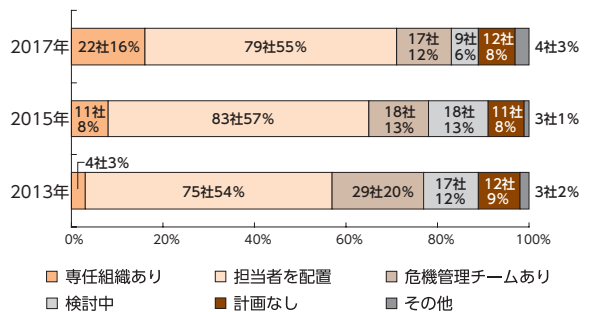


## 海外でも「専任」が過去最多

海外拠点における組織・体制でも「常設の専任組織がある」「常設の組織はないが、担当者(兼務でも可)を配置している」企業を合わせると

101社71%。13年57%、15年65%と調査のたびに増加しており、企業が海外拠点についても専任組織および担当者の配置を進めていることがうかがえる(図2)。

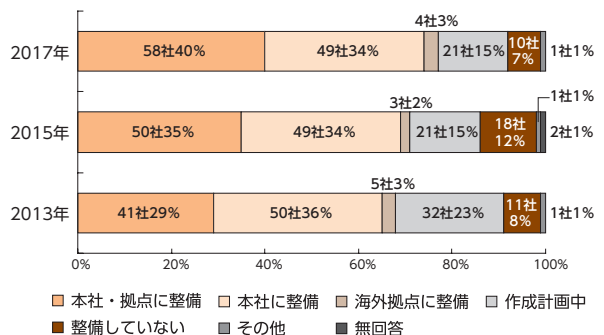
図2 海外拠点の組織・体制について



## 体制構築とともにマニュアル整備

海外安全対策マニュアルを「本社・海外拠点ともに整備している」企業は58社40%、「マニュアルを本社に整備している」企業49社34%、「海外拠点に整備している」企業4社3%で合計111社77%。13年68%、15年71%から増加しており、組織・体制の構築とともにマニュアルの整備も進

図3 マニュアルの整備状況

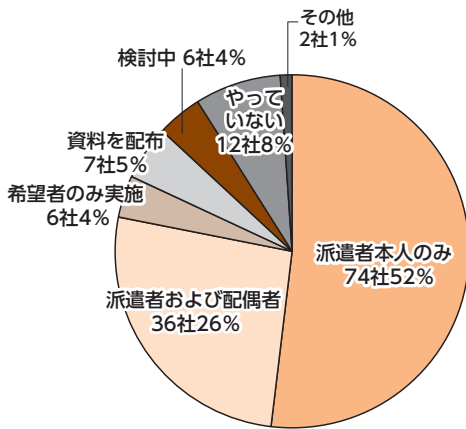


んでいることが分かる(図3)。

## 8割で派遣前安全対策研修実施

海外赴任者に対する派遣前研修の実施状況では、「派遣者本人のみ」「派遣者および配偶者」「希望者のみ実施」の合計が116社82%。研修の場は設けないが「資料を配布」している企業7社5%を加え、事前に何らかの方法で教育を行っている企業は123社87%。13年87%、15年86%と高いレベルで推移している(図4)。

図4 派遣前安全対策研修の実施



## 朝鮮半島情勢不安定化で緊急対応

朝鮮半島情勢の不安定化を受けて、海外安全対策上とられた対応策について聞いたところ、回答した企業143社の内、112社から意見が寄せられた(回答率78%)。出張者・駐在員に対して、「緊急連絡網や安否確認システムの整備・再点検の実施」に加え「緊急時に連絡が取れるように衛星電話を携行させている」企業が6社あった。韓国への出張者に対しては「注意喚起」が最も多く、続いて外務省「たびレジ」への登録。「社内管理システム利用による旅程・連絡先・滞在先登録を義務化し徹底」する動きも目立つ。駐在員とその家族に対しては「在韓国日本国大使館作成の安全マニュアルの配布」のほか、「退避マニュアルの整

備(現地社員を含む)」「飲料水・食料品・医薬品の備蓄」「現金の用意(ウォン/米ドル)」「自家用車のガソリン補充」などを促したとの回答があった。「航空券を配布」さらに、数社ではあるが「帯同家族の本帰国・一時帰国を実施」した企業もある。

## 人材の育成・増員が最大の課題

海外安全の課題、問題点には88社から108件の意見が寄せられた。会社の方針や組織、人材に関するものが最多で、テロ等が多発している現状から、「休日を含めて24時間体制となり常時要員不足。実施しなければならない業務になかなか着手できない」「海外安全担当者の育成計画が確立されていない」「危機管理体制構築にあたり、海外安全担当部署により多くの経営資源投入を望む」などの意見が寄せられた。「安全担当者の経験不足・継承問題などによる安全対策の対応力不足」「安全マニュアルの整備・メンテナンス」「安否確認システムの構築」「現地従業員の安全対策」「連結対象会社を含めた安全対策」なども課題となっている。

情報の入手・発信では「情報源の確保と情報分析」「海外拠点の正確な情報収集」のほか、「マスコミの過熱報道と現地情報の違いによる対応の困難さ」も前回調査に引き続き寄せられた。

「海外安全に対する社員の意識レベルの低さ」「海外拠点と日本との危機意識の違い」といった意識についての意見も多い。

教育・訓練では「連結対象各社、各地域拠点の安全対策の体制・担当者のレベルにばらつきがあり、本社主導のレベルアップや実践がなかなか浸透していかない」「赴任前研修、海外出張者研修を実施してきているが、受講者の安全意識向上につながる、より効果的な研修・教育方法を模索している」などの声があった。

※全集計結果は日外協ウェブサイト(<https://www.joea.or.jp/>)で公開中

(日外協・海外安全センター主幹 大洞 豊)